



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 本坊 吉博

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,212	△5.9	4,214	△24.9	4,256	△26.5	2,918	△28.6
2019年3月期	51,243	7.7	5,609	4.4	5,791	5.9	4,087	6.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,267百万円 (15.9%) 2019年3月期 1,956百万円 (△63.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	165.85	—	8.8	8.7	8.7
2019年3月期	232.43	—	12.4	11.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,128	34,930	69.3	1,893.45
2019年3月期	49,535	34,378	66.2	1,867.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,334百万円 2019年3月期 32,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,121	△2,799	△2,769	6,571
2019年3月期	5,362	△1,960	△2,704	7,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,669	40.9	5.1
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,761	60.3	5.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	18,688,733株	2019年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,083,592株	2019年3月期	1,117,289株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	17,594,799株	2019年3月期	17,583,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,763	△6.8	△446	—	2,188	△36.2	2,146	△16.5
2019年3月期	34,085	5.1	476	△15.2	3,428	10.1	2,570	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	121.97	—
2019年3月期	146.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,965	26,477	69.7	1,503.50
2019年3月期	39,760	26,439	66.5	1,504.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,477百万円 2019年3月期 26,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の製造業においては、当第3四半期連結会計期間まではグローバル経済全般の停滞や設備投資の減速による影響に加え、各地の地政学的リスクへの警戒感が高まったこと等を反映して、生産と輸出の水準は低下傾向を示しました。また国内個人消費についても、消費増税の影響があり停滞が続く状況となりました。

一方、海外においては、米国と中国の通商摩擦への警戒感が依然根強いことや中近東における紛争等への懸念が高まったこと等を反映し、主要国における企業の生産活動と個人消費は概ね振るわない推移を示しました。さらに、当第4四半期連結会計期間に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により企業の生産活動と個人消費は大きな影響を受け、景況はさらに悪化しました。

このような事業環境下において当社グループは、厳しさを増す事業環境下への対応力の強化を図るとともに、第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」（NV・S8）で掲げた戦略に沿って、“健全で持続的な成長”を実現するための企業基盤の整備・強化を推進いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が482億1千2百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益が42億1千4百万円（同24.9%減）、経常利益が42億5千6百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が29億1千8百万円（同28.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が先端産業市場や機器市場の顧客からの受注動向に影響を及ぼしたものの、その規模は限定的なものでありました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業は、先端産業市場・機器市場・プラント市場の各市場に向けた販売がそれぞれ減少し、売上高は320億7千1百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は33億6千万円（同24.5%減）となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、プラント市場向けが拡大したものの、先端産業市場・機器市場向け販売の減少により、売上高は130億8千9百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は5億5千4百万円（同28.7%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、シリコンウエハーリサイクル事業の受託量が減少し、売上高30億5千1百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は2億9千9百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少し、481億2千8百万円となりました。流動資産は268億1千1百万円となり、13億5千5百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億5千6百万円、現金及び預金の減少4億6千4百万円等によるものであります。

有形固定資産は158億6千6百万円となり、16億1千万円増加しました。この主な要因は、建物及び構築物の増加13億4千2百万円、機械装置及び運搬具の増加2億3千7百万円等によるものであります。無形固定資産は9億6百万円となり、3億7千2百万円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアの増加3億9千4百万円等によるものであります。投資その他の資産は45億4千4百万円となり、20億2千9百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の減少9億1千万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の減少6億4千2百万円、退職給付に係る資産の減少2億3千7百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は213億1千7百万円となり、4千6百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億6千万円減少し、131億9千7百万円となりました。流動負債は105億1千7百万円となり、27億4千4百万円減少しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億円、支払手形及び買掛金の減少6億7百万円、未払法人税等の減少2億6千7百万円等によるものであります。

固定負債は26億8千万円となり、7億8千4百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加10億2千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億9千7百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加し、349億3千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加11億5千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億3千5百万円、為替換算調整勘定の減少1億5千1百万円等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円減少し、当連結会計年度末には65億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、51億2千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益42億7千万円、減価償却費20億9千9百万円、法人税等の支払額14億7千6百万円、仕入債務の減少6億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億9千9百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出24億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出5億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、27億6千9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額17億5千4百万円、社債の償還による支出17億円、リース債務の返済による支出2億8千5百万円、長期借入金純収入9億9千万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第116期 2016年3月期	第117期 2017年3月期	第118期 2018年3月期	第119期 2019年3月期	第120期 2020年3月期
自己資本比率（%）	62.8	62.7	65.3	66.2	69.3
時価ベースの自己資本比率（%）	60.2	69.3	102.8	78.5	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.4	1.4	1.1	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.7	42.5	64.7	100.8	71.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、2020年1月29日付『現中期経営計画の終了期の見直し及び新中期経営計画策定に関するお知らせ』にてお示した通り、“NV・S8”の終了期を1年繰り上げた当期に変更し、2021年3月期から新たな中期経営計画「New Frontier 2022」（NF2022）を開始しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が足許の事業環境に与えている影響は大きく、かつその収束が見通せない状況であることから、“NF2022”で定めた諸戦略の実行を進める一方で、現時点ではその詳細の公表を見送り、しかるべき時期に収束後の環境変化への対応策を含めて改めて公表をする予定といたしました。

本件につきましては、本日開示いたしました『長期経営目標の設定と中期経営計画の詳細の公表時期に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、次期連結会計年度（2021年3月期）における業績予想及び配当予想につきましても、現時点で事業環境の先行きが見通せず、合理的な業績予想の算出ができないため、公表を見送ることにいたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109	6,644
受取手形及び売掛金	12,113	11,357
電子記録債権	2,012	1,885
商品及び製品	2,690	3,000
仕掛品	617	646
原材料及び貯蔵品	1,326	1,369
未収入金	1,445	1,424
その他	868	498
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	28,166	26,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,255	15,904
減価償却累計額	△9,319	△9,626
建物及び構築物（純額）	4,935	6,278
機械装置及び運搬具	13,170	13,643
減価償却累計額	△10,054	△10,290
機械装置及び運搬具（純額）	3,115	3,353
工具、器具及び備品	6,581	7,116
減価償却累計額	△5,048	△5,604
工具、器具及び備品（純額）	1,532	1,511
土地	4,004	4,005
リース資産	216	612
減価償却累計額	△128	△296
リース資産（純額）	87	316
建設仮勘定	579	401
有形固定資産合計	14,256	15,866
無形固定資産		
リース資産	1	—
ソフトウェア	293	688
その他	239	218
無形固定資産合計	533	906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	2,982
繰延税金資産	286	236
退職給付に係る資産	462	224
その他	1,931	1,100
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,573	4,544
固定資産合計	21,363	21,317
繰延資産		
社債発行費	5	—
繰延資産合計	5	—
資産合計	49,535	48,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798	5,190
短期借入金	1,758	1,782
1年内返済予定の長期借入金	154	130
1年内償還予定の社債	1,700	—
リース債務	53	138
未払法人税等	629	362
賞与引当金	488	430
役員賞与引当金	83	38
その他	2,594	2,443
流動負債合計	13,261	10,517
固定負債		
長期借入金	131	1,158
リース債務	27	168
繰延税金負債	725	535
退職給付に係る負債	732	534
その他	278	283
固定負債合計	1,895	2,680
負債合計	15,157	13,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,938	3,963
利益剰余金	15,400	16,558
自己株式	△1,685	△1,635
株主資本合計	31,610	32,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,054
為替換算調整勘定	19	△131
退職給付に係る調整累計額	△304	△432
その他の包括利益累計額合計	1,205	490
非支配株主持分	1,562	1,596
純資産合計	34,378	34,930
負債純資産合計	49,535	48,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,243	48,212
売上原価	32,149	30,237
売上総利益	19,093	17,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,828	6,096
賞与引当金繰入額	345	292
役員賞与引当金繰入額	83	38
退職給付費用	79	191
研究開発費	1,068	1,065
その他	6,077	6,075
販売費及び一般管理費合計	13,484	13,760
営業利益	5,609	4,214
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	74	57
設備賃貸料	158	230
持分法による投資利益	56	14
為替差益	20	—
匿名組合投資利益	51	—
その他	76	118
営業外収益合計	442	426
営業外費用		
支払利息	62	63
手形売却損	23	23
設備賃貸費用	136	190
為替差損	—	53
その他	37	52
営業外費用合計	261	384
経常利益	5,791	4,256
特別利益		
投資有価証券売却益	512	127
その他	4	7
特別利益合計	517	135
特別損失		
固定資産廃棄損	54	22
減損損失	—	45
のれん償却費	368	—
石綿疾病補償金	65	50
社名変更費用	85	—
その他	1	4
特別損失合計	574	122
税金等調整前当期純利益	5,733	4,270
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,182
法人税等調整額	117	91
法人税等合計	1,551	1,273
当期純利益	4,182	2,996
非支配株主に帰属する当期純利益	95	78
親会社株主に帰属する当期純利益	4,087	2,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,182	2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,592	△437
為替換算調整勘定	△509	△160
退職給付に係る調整額	△111	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△4
その他の包括利益合計	△2,225	△729
包括利益	1,956	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,898	2,203
非支配株主に係る包括利益	58	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,169	12,899	△1,382	29,643
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△231			△231
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			4,087		4,087
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△230	2,501	△303	1,966
当期末残高	13,957	3,938	15,400	△1,685	31,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,085	497	△189	3,394	1,554	34,592
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△231
剰余金の配当						△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益						4,087
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,595	△478	△115	△2,188	7	△2,181
当期変動額合計	△1,595	△478	△115	△2,188	7	△214
当期末残高	1,490	19	△304	1,205	1,562	34,378

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,938	15,400	△1,685	31,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,918		2,918
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		25		52	78
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25	1,158	49	1,233
当期末残高	13,957	3,963	16,558	△1,635	32,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,490	19	△304	1,205	1,562	34,378
当期変動額						
剰余金の配当						△1,759
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,918
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						78
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△435	△151	△128	△714	34	△680
当期変動額合計	△435	△151	△128	△714	34	552
当期末残高	1,054	△131	△432	490	1,596	34,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,733	4,270
減価償却費	1,716	2,099
のれん償却額	449	—
減損損失	—	45
受取利息及び受取配当金	△77	△62
支払利息	62	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△331	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△183
固定資産廃棄損	54	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△511	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△609
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△1
その他	225	688
小計	6,715	6,458
利息及び配当金の受取額	99	255
利息の支払額	△53	△71
法人税等の還付額	14	10
法人税等の支払額	△1,403	△1,476
石綿疾病補償金の支払額	△10	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,362	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,454	△2,497
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△123	△504
投資有価証券の売却による収入	976	260
出資金の払込による支出	△184	—
差入保証金の差入による支出	△71	△50
差入保証金の回収による収入	34	31
その他	△148	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	△2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,932	1,980
短期借入金の返済による支出	△2,129	△1,968
長期借入れによる収入	34	1,157
長期借入金の返済による支出	△176	△166
リース債務の返済による支出	△32	△285
社債の償還による支出	△160	△1,700
自己株式の取得による支出	△303	△3
配当金の支払額	△1,583	△1,754
非支配株主への配当金の支払額	△25	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△261	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△2,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598	△465
現金及び現金同等物の期首残高	6,439	7,037
現金及び現金同等物の期末残高	7,037	6,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,593	14,313	3,336	51,243	—	51,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,593	14,313	3,336	51,243	—	51,243
セグメント利益	4,447	777	384	5,609	—	5,609
セグメント資産	27,661	9,541	2,269	39,471	10,064	49,535
その他の項目						
減価償却費	1,039	401	159	1,599	—	1,599
持分法適用会社への投資額	318	200	—	519	—	519
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,692	742	188	2,623	—	2,623

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,071	13,089	3,051	48,212	—	48,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,071	13,089	3,051	48,212	—	48,212
セグメント利益	3,360	554	299	4,214	—	4,214
セグメント資産	28,188	9,314	2,347	39,850	8,278	48,128
その他の項目						
減価償却費	1,402	394	132	1,929	—	1,929
持分法適用会社への投資額	138	195	—	334	—	334
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,655	230	195	3,082	—	3,082

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,471	39,850
全社資産（注）	10,064	8,278
連結財務諸表の資産合計	49,535	48,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
36,486	10,165	4,410	181	51,243

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,863	2,042	1,893	1,093	363	14,256

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア (中国および韓国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,958	9,859	4,233	161	48,212

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,677	2,274	2,020	1,432	460	15,866

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア(中国および韓国除く) ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	45	—	—	—	45

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,867円57銭	1株当たり純資産額	1,893円45銭
1株当たり当期純利益	232円43銭	1株当たり当期純利益	165円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,087百万円	2,918百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,087百万円	2,918百万円
普通株式の期中平均株式数	17,583千株	17,594千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	34,378百万円	34,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,562百万円	1,596百万円
（うち非支配株主持分）	(1,562百万円)	(1,596百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	32,815百万円	33,334百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,571千株	17,605千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	対前期増減率 （%）	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）	対前期増減率 （%）
シール製品事業	34,085	31,422	△7.8	4,232	3,583	△15.3
機能樹脂製品事業	15,853	12,724	△19.7	3,601	3,236	△10.1
その他事業	3,482	2,992	△14.1	284	225	△20.6
合計	53,421	47,140	△11.8	8,117	7,045	△13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。